

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
資金運用収支	1,601	1,607	6
役員取引等収支	35	38	3
その他信用事業収支	30	△ 30	△ 61
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,668 (0.70)	1,615 (0.68)	△ 52 (△ 0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,637 (1.05)	2,513 (0.99)	△ 123 (△ 0.06)
事業純益	603	489	△ 114
実質事業純益	603	489	△ 114
コア事業純益	572	520	△ 52
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	390	329	△ 60

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度			本年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	238,023	1,643	0.69	238,075	1,644	0.69
うち預金	175,732	1,089	0.62	174,262	1,079	0.62
うち有価証券	20,527	182	0.89	22,096	191	0.87
うち貸出金	41,762	371	0.89	41,716	372	0.89
資金調達勘定	234,722	42	0.02	237,369	36	0.02
うち貯金・定積	232,944	42	0.02	236,165	36	0.02
うち借入金	1,778	0	0.00	1,204	0	0.00
総資金利ざや			0.24			0.25

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価 (資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度増減額	本年度増減額
受取利息	△ 10	0
うち預金	△ 7	△ 9
うち有価証券	5	8
うち貸出金	△ 7	1
支払利息	△ 10	△ 5
うち貯金・定積	△ 10	△ 5
うち借入金	0	0
差引	0	5

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	86,146	(37.0)	92,973	(39.4)	6,827
定期性貯金	146,693	(63.0)	143,083	(60.6)	△ 3,609
その他貯金	103	(0.0)	107	(0.0)	3
合計	232,944	(100.0)	236,165	(100.0)	3,221

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	145,611	(100.0)	140,266	(100.0)	△ 5,344
うち固定金利定期	145,611	(100.0)	140,263	(100.0)	△ 5,347
うち変動金利定期	0	(0.0)	2	(0.0)	2

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	74		52		△ 22
証書貸付	42,091		42,197		106
当座貸越	87		83		△ 3
合計	42,253		42,333		80

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	9,949	(23.6)	9,762	(23.2)	△ 187
変動金利貸出	32,225	(76.4)	32,387	(76.8)	161
合計	42,175	(100.0)	42,149	(100.0)	△ 25

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,434	1,339	△ 95
有価証券	—	—	—
不動産	—	—	—
不動産	39,798	39,864	66
その他担保物	19	12	△ 7
小計	41,252	41,216	△ 36
農業信用基金協会保証	387	347	△ 39
その他保証	537	567	29
小計	925	915	△ 10
信用	85	118	33
合計	42,262	42,250	△ 12

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	41,090 (97.2)	41,329 (97.8)	239
運転資金	1,171 (2.8)	920 (2.2)	△ 251
合計	42,262 (100.0)	42,250 (100.0)	△ 12

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	49 (0.1)	39 (0.1)	△ 10
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	974 (2.3)	1,059 (2.5)	84
	卸売・小売業・サービス業	16 (0.0)	12 (0.0)	△ 4
	地方公共団体・非営利法人	34 (0.1)	30 (0.1)	△ 4
	その他法人	22 (0.1)	61 (0.1)	38
	小計	1,097 (2.6)	1,202 (2.8)	104
個人	41,164 (97.4)	41,047 (97.2)	△ 117	
合計	42,262 (100.0)	42,250 (100.0)	△ 12	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	749	695	△ 54
穀作	4	5	0
野菜・園芸	115	112	△ 3
果樹・樹園農業	4	3	△ 0
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	224	199	△ 25
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	399	374	△ 25
合計	749	695	△ 54

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	746	693	△ 53
農業制度資金	2	1	△ 1
農業近代化資金	1	0	△ 0
その他制度資金	0	0	△ 0
合計	749	695	△ 54

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位:百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	122	38	—	83	122
	前年度	166	40	33	91	166
危険債権	本年度	190	135	31	5	172
	前年度	262	195	40	8	244
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
三月以上 延滞債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	313	174	31	89	294
	前年度	428	236	73	100	410
正常債権	本年度	41,947				
	前年度	41,844				
合 計	本年度	42,260				
	前年度	42,272				

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20	12	—	20	12	12	11	—	12	11
個別貸倒引当金	112	100	0	112	100	100	89	0	100	89
合計	132	112	0	132	112	112	100	0	112	100

(11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	31,610	222,167	33,182	228,318
	金額	17,564	57,467	18,947	57,717
代金取立為替	件数	3	1	3	5
	金額	25	0	2	7
雑為替	件数	650	166	642	182
	金額	82	276	137	327
計	件数	32,263	222,334	33,827	228,505
	金額	17,672	57,743	19,088	58,051

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	4,133	3,716	△ 416
地方債	1,265	1,254	△ 10
短期社債	—	—	—
社債	8,917	10,641	1,724
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	6,211	6,483	272
合計	20,527	22,096	1,569

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	1,300	709	—	—	—	2,119	—	4,128
地方債	199	—	10	—	—	1,236	—	1,446
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	302	395	207	402	8,208	—	9,516
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	3,414	2,852	—	—	6,267
合計	1,500	1,012	405	3,621	3,255	11,563	—	21,359
本年度								
国債	699	9	—	—	111	2,676	—	3,498
地方債	—	—	10	—	—	1,308	—	1,318
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	199	389	190	850	8,531	—	10,361
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,514	2,636	1,589	—	—	5,740
合計	900	209	1,913	2,827	2,550	12,516	—	20,918

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	84	29	△ 55
公共債計	84	29	△ 55
証券投資信託	298	480	181

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	2,009	2,022	12	709	711	2
	地方債	199	200	0	—	—	—
	政府保証債	100	109	9	100	102	2
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,309	2,331	21	809	814	4
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	401	390	△ 10	888	821	△ 66
	地方債	808	785	△ 23	908	809	△ 99
	政府保証債	99	96	△ 2	99	87	△ 11
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,309	1,272	△ 36	1,896	1,719	△ 177
合計		3,619	3,604	△ 14	2,706	2,533	△ 173

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,718	1,503	214	1,634	1,503	130
	地 方 債	437	400	37	409	400	9
	政府保証債	218	199	18	204	199	4
	社 債	3,984	3,899	84	617	607	9
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,358	6,003	354	2,865	2,711	154
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	265	285	△ 19
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,114	5,307	△ 192	9,339	10,363	△ 1,023
	受益証券	6,267	6,500	△ 232	5,740	6,500	△ 759
	小 計	11,381	11,807	△ 425	15,346	17,148	△ 1,802
合 計	17,740	17,811	△ 71	18,211	19,859	△ 1,648	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,478	2,094
定 期 生 命 共 済	260	379
養 老 生 命 共 済	341	294
うちこども共済	262	185
医 療 共 済	77	51
介 護 共 済	428	350
生 命 共 済 計	3,585	3,170
建 物 更 生 共 済	27,684	22,888
長 期 共 済 合 計	31,269	26,059
年金共済(年金金額)	178	78

(注) 金額は保障金額(医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済(年金金額)は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	71,222	68,692
定 期 生 命 共 済	668	1,038
養 老 生 命 共 済	28,382	25,239
うちこども共済	10,463	9,849
医 療 共 済	9,452	8,517
が ん 共 済	233	224
定 期 医 療 共 済	850	792
介 護 共 済	2,953	3,274
年金共済(定期特約)	20	20
生 命 共 済 計	113,783	107,799
建 物 更 生 共 済	298,803	293,602
長 期 共 済 合 計	412,586	401,401
年金共済(年金金額)	4,548	4,323
支 払 開 始 前	3,008	2,903
支 払 開 始 後	1,539	1,419
共 済 付 加 収 入	492	452

(注) 1. 金額(「共済付加収入」を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済(定期特約)は付加された定期特約金額、年金共済(年金金額)は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)、生活障害共済(一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済(特定重度疾病共済金額)の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	13	13
	自 動 車 共 済	302	290
	傷 害 共 済	0	0
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
	自 賠 責 共 済	1,620台	1,599台
合 計		347	334
共 済 付 加 収 入		77	75

7. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	7	7
	実 費 収 入	4	3
	補 助 金	4	3
	合 計	15	14
支 出	営 農 改 善 費	6	5
	生 産 組 合 活 動 費	16	16
	支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
	部 会 活 動 費	5	5
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	0
	女 性 部 活 動 費	1	1
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	8	9
合 計	39	40	
差 引		△ 24	△ 25

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
地 域 農 業 振 興 費	3	2

(注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。

2. 地域農業振興基金は生産資材高騰や大規模自然災害時における緊急対策費を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥 料	67	76
	飼 料	137	162
	農 機	108	103
	鋤 油	676	605
	生 産 資 材	214	163
	小 計	1,204	1,110
生活 物資	生 活 資 材	188	163
	施 設	876	979
	主 食	44	37
	プ ロ パ ン	255	277
	小 計	1,365	1,458
購 買 取 扱 高 合 計		2,569	2,568
うち斡旋品取扱高		876	979

- (注) 1. 斡旋品取扱高は全額が施設にかかる取扱高です。
 2. 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。
 3. 本年度に記載している金額は売上値引控除後の金額です。

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受 託	米	25	29
	麦	1	1
	落 花 生	4	5
	野 菜	50	37
	イ チ ゴ	12	4
	ミ カ ン	18	19
	キウイフルーツ	12	10
	じ ば さ ん ず	678	677
	受 託 合 計	804	787
買 取	じ ば さ ん ず	277	312
	特 産 セ ン タ ー	101	94
	そ の 他	4	5
	買 取 合 計	383	412
受 託 ・ 買 取 合 計		1,188	1,200
そ の 他 取 扱 品	茶	28	26
	花 き	172	170
	肉 畜	70	69
	生 乳	340	274
	直 売	56	59
合 計		1,856	1,800

- (注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

■経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.23	0.18	△ 0.05
資本経常利益率	3.67	2.89	△ 0.78
総資産当期純利益率	0.18	0.14	△ 0.04
資本当期純利益率	2.80	2.18	△ 0.62

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	17.80
	期中平均	18.13
貯証率	期末	9.00
	期中平均	8.81

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	3,304
	貸出金残高	588
共済事業	長期共済保有高	10,212
経済事業	購買品取扱高	96
	販売品取扱高	158

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	26,366	26,413
貸出金残高	6,037	6,035